

スウェーデン

Kingdom of Sweden

	2005年	2006年	2007年
①人口：918万人（2007年12月末）			
②面積：44万1,370km ²			
③1人当たりGDP：4万9,655米ドル (2007年)			
④実質GDP成長率（%）	3.3	4.1	2.6
⑤貿易収支（スウェーデン・クローナ）	2,040億6,857万	2,254億1,480万	2,284億5,815万
⑥経常収支（スウェーデン・クローナ）	1,842億1,992万	2,452億9,510万	2,619億1,478万
⑦外貨準備高（米ドル）	220億9,010万	247億7,780万	270億4,440万
⑧為替レート（1米ドルにつき、 スウェーデン・クローナ、期中平均）	7.4731	7.3783	6.7588

〔注〕⑤：国際収支ベース，財・サービス
〔出所〕①②④～⑥：スウェーデン中央統計局，③⑦⑧：IMF

2007年のスウェーデンの実質GDP成長率は2.6%にとどまり、景気は減速しつつある。貿易は輸出入ともに拡大したが、輸入の伸びが輸出を上回ったことから貿易収支の黒字幅が縮小した。直接投資では対内ではIT部門の有望企業の買収案件が多く、対外投資は素材部門で大型案件が目立ったほか、アジア、ロシア・CISなど新興市場開拓を目的とした案件も多かった。対日輸出は不振だったが、日本との投資交流は双方向で活発な動きがみられた。

■減速する経済

2007年のスウェーデンの実質GDP成長率は、2.6%と2006年の4.1%を大幅に下回り、2007年の景気は年後半にかけて減速した。景気を支えたのは、前年比3.1%増と前年（2.5%増）より好調だった個人消費と、11.0%増と前年（5.7%増）から大幅な拡大を示した設備投資である。総固定資本形成は8.0%増と前年の伸び（7.7%）を上回り、内需は特に年前半に好調だったが、輸出（実質、財・サービス）が前年（8.9%増）を下回る5.6%増にとどまったこと、年後半には設備投資が伸び悩んだことなどが成長の鈍化につながった。

財務省は2008年4月の経済見通しで、2008年は2.1%、2009年は1.8%と、2007年秋の見通しの2008年3.2%、2009年2.5%をいずれも大幅に下方修正した予測となっている。

■輸出鈍化、輸入増勢で、貿易黒字は縮小

2007年の貿易は、輸出が前年比4.8%増の1兆1,414億4,800万スウェーデン・クローナ（以下、Skr）、輸入が8.7%増の1兆217億2,100万Skrだった。1985年以降黒字で推移している貿易収支は1,197億2,700万Skrとなり、前年の1,493億6,500万Skrから縮小した。

輸出を品目別にみると、全体の44.0%を占める機械類

表1 スウェーデンの主要品目別輸出入 <通関ベース>

(単位：100万Skr，%)

	輸 出 (FOB)				輸 入 (CIF)			
	2006年		2007年		2006年		2007年	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
食 品、飲 料	37,266	39,890	3.5	7.0	67,321	72,693	7.1	8.0
燃料以外の原材料	63,880	69,710	6.1	9.1	31,384	37,290	3.6	18.8
鉱物性燃料、鉱石等	64,360	63,016	5.5	△ 2.1	117,475	113,583	11.1	△ 3.3
原油・石油製品	58,126	57,518	5.0	△ 1.0	99,626	98,906	9.7	△ 0.7
化 学 品	125,183	125,975	11.0	0.6	98,202	110,529	10.8	12.6
医 薬 品	64,420	59,225	5.2	△ 8.1	23,648	25,094	2.5	6.1
原料別製品	218,268	238,479	20.9	9.3	143,639	165,838	16.2	15.5
鉄・鉄鋼	61,819	77,376	6.8	25.2	39,547	50,393	4.9	27.4
機 械 類	481,165	502,246	44.0	4.4	366,350	398,899	39.0	8.9
一般機械	71,894	81,718	7.2	13.7	48,488	55,686	5.5	14.8
通信機器	90,953	76,971	6.7	△ 15.4	52,225	54,561	5.3	4.5
電気・電子機器	49,060	53,599	4.7	9.3	58,560	65,489	6.4	11.8
輸送用機器	146,550	154,806	13.6	5.6	102,010	111,794	10.9	9.6
雑 製 品	94,307	97,858	8.6	3.8	111,433	118,705	11.6	6.5
合 計	1,089,095	1,141,448	100.0	4.8	939,730	1,021,721	100.0	8.7

〔出所〕表2、6とも、スウェーデン中央統計局。

表2 スウェーデンの主要国・地域別輸出入 <通関ベース>

(単位：100万Skr, %)

	輸 出 (FOB)				輸 入 (CIF)			
	2006年		2007年		2006年		2007年	
	金 額	金 額	構成比	伸び率	金 額	金 額	構成比	伸び率
E U 27	655,114	699,699	61.3	6.8	662,024	731,874	71.6	10.6
E U 15	587,468	623,463	54.6	6.1	596,000	657,167	64.3	10.3
ド イ ツ	108,069	119,096	10.4	10.2	168,623	188,233	18.4	11.6
デ ン マ ー ク	78,339	84,846	7.4	8.3	90,610	93,742	9.2	3.5
英 国	78,426	81,402	7.1	3.8	60,620	70,700	6.9	16.6
フ ィ ン ラ ン ド	68,040	72,568	6.4	6.7	55,286	62,289	6.1	12.7
オ ラ ン ダ	52,229	57,800	5.1	10.7	58,907	62,680	6.1	6.4
E U 04 年 加 盟 国	59,484	68,187	6.0	14.6	64,178	72,644	7.1	13.2
ポ ー ラ ン ド	22,554	28,004	2.5	24.2	25,184	29,606	2.9	17.6
E U 07 年 加 盟 国	4,231	4,049	0.4	△4.3	1,846	2,063	0.2	11.7
ノ ル ウ ェ ー	99,370	107,006	9.4	7.7	80,225	87,646	8.6	9.3
米 国	100,896	86,464	7.6	△14.3	31,595	31,896	3.1	1.0
ロ シ ア	17,865	22,682	2.0	27.0	33,093	29,687	2.9	△10.3
日 本	16,865	13,933	1.2	△17.4	18,112	17,678	1.7	△2.4
中 国	20,712	22,143	1.9	6.9	28,996	35,635	3.5	22.9
合 計	1,089,095	1,141,448	100.0	4.8	939,730	1,021,721	100.0	8.7

が前年比4.4%増と堅調で、一般機械(13.7%増)、電気・電子機器(9.3%増)、輸送用機器(5.6%増)などが、ドイツ、北欧など周辺諸国やロシア向けに好調だった。その中で、従来からの主力品目である通信機器は、国外への生産移管が進み減少傾向にあり、2007年も15.4%減と大幅に減少した。また、前年、19.3%増と好調だった医薬品も8.1%減と低迷した。最大の輸出先(医薬品全体の約2割)である米国向けが前年の32.7%増から41.1%減と激減したのが最大の理由で、カナダ、オーストラリア、英国、日本なども大幅減となった。また、古くからの主力輸出品である鉄・鉄鋼は原材料価格高を反映し、25.2%増と大幅な増加ぶりを示した。

輸出を国・地域別にみると、全体の61.3%を占めるEU27が6.8%増と堅調で、特にEU04年加盟国は14.6%増と順調に拡大した。最大の輸出相手国はドイツで、10.2%増(構成比10.4%)と好調であった。ノルウェー7.7%増(9.4%)、デンマーク8.3%増(7.4%)も好調だった。ドイツ向けは鋼材類、パルプ類、化学品類など原材料が中心であるのに対し、ノルウェー、デンマーク向けの最大の輸出品目は輸送機械である。中・東欧やロシア向けも好調で、ポーランドが24.2%増(構成比2.5%)、ロシア27.0%増(2.0%)、チェコ17.9%増(0.7%)と機械類、鋼材類を中心にいずれも2ケタの伸びを示しており有望市場となっている。

米国向けは医薬品の激減が響き、14.3%減(構成比7.6%)と落ち込み、輸出相手国としてはドイツ、ノルウェーに次ぐ第3位となった。アジア向けでは、中国が6.9%増(1.9%)、インドが7.3%増(0.9%)と拡大したが、日本は17.4%減(1.2%)と大幅に落ち込んだ。2003

年以来、中国がアジア最大の輸出先となっている。

輸入を品目別にみると、全体の39.0%を占める機械類が、設備投資の好調により8.9%増の伸びを示し、中でも一般機械(14.8%増)、電気・電子機器(11.8%増)などが大幅な伸びを示した。輸送用機器は、主要輸出先であるドイツ(15.5%増)、英国(14.8%増)、フランス(19.8%増)などが好調だったことに加え、中・東欧や新興国でのトラックの需要が高まっていることもあり、全体で9.6%増の伸びを示した。機械類以外では、鉄・鉄鋼(27.4%増)、化学品(12.6%増)が大幅な伸びを示したが、原油・石油製品は、暖冬の影響などから0.7%減と低迷した。

国・地域別では、全体の71.6%を占めるEU27からの輸入が10.6%増と好調で、最大の輸入相手国のドイツ(構成比18.4%)は11.6%増だった。ドイツからの輸入品目は多岐にわたるが、最大の品目は輸送用機器で全体の4分の1を占め、次いで化学品が約15%を占める。ドイツに次ぐ輸入元はデンマーク(9.2%)で3.5%増、次いでノルウェー(8.6%)が9.3%増である。スウェーデンにとってデンマークとノルウェーは原油・石油製品の輸入相手国であり、それぞれ同品目の輸入額の28.0%(第1位)、18.6%(第3位)を依存する。ロシアは同品目の第2の輸入元(21.6%)であるが、2007年は前年比

表3 スウェーデンの対内・対外直接投資額 <国際収支ベース、ネット、フロー>

(単位：100万Skr)

	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年
対内直接投資	118,405	40,310	85,730	70,501	170,112	126,908
対外直接投資	103,208	170,613	152,506	200,882	162,565	247,990

〔出所〕スウェーデン中央統計局。

表4 スウェーデンの主な対内直接投資案件（2007年）

（単位：100万Sk）

業種	買収企業の国籍	買収・投資企業	被買収企業	金額	時期	備考
保険	ノルウェー	ストアブランド（保険）	ハンデルスバンケン（銀行）	18,000	9月	年金部門（SPP）を買収。
機械	日本	日産フォークリフト	アトレット（フォークリフト）	15,000	9月	
機械	米国	モトローラ（携帯電話）	UIQテクノロジー（スマートフォン）	n.a.	10月	株式50%を取得。
医療サービス	米国	ブリッジポイント（投資）	ガンプロ・ヘルスケア（医薬品、医療機器）	-	7月	ガンプロ・ヘルスケア（医療サービス部門）を6億ユーロで買収。
I T	日本	富士通サービス	マンデーター（ITシステム開発）	508	11月	
I T	ノルウェー	テレコンピューティング	ケントール（ITコンサルタント）	300	2月	
I T	米国	タイプコ・ソフトウェア	スポットファイアー	125	6月	
I T	デンマーク	ノルディック・ベンチャー・パートナー	エクセンサー（センサー製造）	n.a.	11月	株式44%を取得し筆頭株主に。

〔出所〕表5とも、各種報道を基にジェトロ作成。

表5 スウェーデンの主な対外直接投資案件（2007年）

（単位：100万Sk）

業種	買収企業	投資対象国	投資内容・被買収企業名	金額	時期	備考
鉄鋼	S S A B	米国	イブスコ（鉄鋼）	55,000	7月	2007年の北欧最大規模の投資。
銀行	スウェーデン	ウクライナ	TASコメルツバンク（銀行）	4,350	7月	
自動車	ボルボ	日本	日産ディーゼル（トラック）	13,000	7月	残存株式60%を買収し完全子会社化。
自動車	ボルボ	米国	インガソール・ランド（道路建設機器）	-	4月	13億ドルで買収。
自動車	ボルボ	ロシア	新規投資	935	4月	カルーガに新工場建設（2009年完成予定）。
製紙・パルプ	S C A	米国	プロクター&ギャンブル（P&G）（日用品）のティッシュペーパー部門買収。	-	12月	5億1,200万ユーロで英、独、仏、伊の事業を買収。
通信	テリア・ソネラ	トルコ	タークセル（通信）	-	1月	31億ドルで株式64.3%を取得。
通信	テリア・ソネラ	米国	MCT（通信）	2,000	7月	MCTを通じ、ウズベキスタン、タジキスタン、アフガニスタンへの展開を狙う。
通信機器	エリクソン	米国	レッドバックネットワークス（ネットワーク機器）	-	1月	21億ドルで買収。
通信機器	エリクソン	ノルウェー	タンダーバーク・テレビジョン（デジタル放送システム）	9,800	3月	株式99.1%を取得。

19.1%減となり、輸入全体でも10.3%減と減少した。EU新規加盟国からの輸入が大きく伸びており、特にポーランドは映像用などの機械類を中心に17.6%増と大幅な伸びを示した。アジアからの輸入も好調で、中国が22.9%増、インドが25.3%増と大幅な伸びとなり、中国は輸入でもアジア最大の相手国となっている。

■対内は減少、対外は大幅拡大した直接投資

スウェーデン中央統計局によると、2007年のスウェーデンの対内直接投資額（国際収支ベース）は1,269億800万Skと、2006年の1,701億1,200万Skから大幅に後退した（2008年6月時点では総額のみ発表されている。2007年半ばから直接投資統計の管轄がスウェーデン中央統計局へ移行したため、業種・国別統計は2009年以降に発表予定）。

最大の投資案件は、ノルウェーのストアブランド（保険）によるハンデルスバンケン（銀行）の年金部門買収が挙げられ、買収額は180億Skに上った。回復基調にあるIT部門では個々の買収金額は比較的小規模だったものの多数の案件があった。その中で規模が大きかったのは、富士通の英子会社である富士通サービスが5億800

万SkでITシステム開発会社マンデーターを買収した案件である。

このほか、高齢化などを背景に成長が見込まれる医療・介護分野でも大小さまざまな投資がみられ、大型事例では米国ブリッジポイント（投資会社）が腎臓疾患専門の医薬品、医療機器会社ガンプロの医療サービス部門ガンプロ・ヘルスケアを買収した事例が挙げられる。

国営企業の民営化は、2006年9月の総選挙でのラインフェルト保守中道連立政権の公約で、2007年に入り、民営化作業が本格化している。2007年5月にテリア・ソネラ（通信）の政府持ち株45.3%のうち8.0%が総額180億Skで約200の投資家に売却された。

これまで、高い賃金、高い税負担などを理由に、本社機能や生産拠点をスウェーデンから国外に移管する動きが続いていたが、2007年にはスウェーデンに再び本社機能や製造拠点を戻す、あるいはスウェーデン国内の工場の生産設備を拡大する動きもみられた。例えば、オランダとスウェーデンの合弁会社で化学大手のアクゾノベルは、モスクワの塗料製造工場の閉鎖を決定し、マルメに生産を移管する。同社はその理由としてバルト三国への物流の容易さとロシアの高い輸出関税を挙げてい

る。化粧品大手のオリフレームも、ベルギー、アイルランドなど欧州各国に点在していた本社機能を、ストックホルムに統合し、研究開発 (R&D) 施設を併設した。ボルボ (トラック) は、2007年9月にウメオ工場に11億Skrを投資して生産拡大を図ることを発表し、スカニアも2月にゼネラルモーターズ (GM) のス

ウェーデン工場を買収し、動力部品の生産拡大を目指す。こうした背景には、この10年ほど、スウェーデンの賃金上昇が緩やかでほかの西欧諸国と比べてコスト面で競争力が出てきていること、教育水準の高さなどから質の高い労働力を確保しやすく生産性が高いといった面が見直されていることが挙げられる。

2007年のスウェーデンの対外直接投資総額は2,479億9,000万Skrで、前年の1,625億6,500万Skrから大幅に拡大した。業種別では、自動車 (トラック)、通信機器、地域別ではアジアやロシア・CISへの展開が目される。

2007年の最大の投資案件は鉄鋼大手SSABによる米同業イプスコの買収で、買収額は550億Skrに上った。この背景には世界的な金属需要の拡大がある。業種別にみると、好調なボルボによる対外投資が目立ち、例えば日産ディーゼルの100%子会社化、インガソール・ランド (米) の道路建設機器部門の買収、ロシアのカルーガに新工場建設などが挙げられる。

投資先をみると、米国が多く、上記のほかに、SCA (製紙・パルプ) が米国の日用品大手プロクター&ギャンブル (P&G) の欧州におけるティッシュペーパー部門を買収し、欧州でのシェアを22%から33%に上げ、欧州における地位を固めた。また、テリア・ソネラは米通信大手MCTを買収したが、MCTはウズベキスタン通信大手のコスコム、タジキスタンの同インディゴ・タジキスタンと同ソモンコムの過半数株を保有、アフガニスタンの携帯電話ロスハンにも出資していることから、買収を通じた世界戦略がうかがえる。金融部門ではスウェドバンク (銀行) が7月にウクライナのTASコメルツバンクを買収している。このほかアパレル大手H&M (ヘンネス・オク・マウリッツ) や家具大手イケアが中国や日本に複数の新店舗を開設するなど順調にアジアでの展開を継続した。

対日貿易赤字は拡大

2007年の日本との貿易は、輸出が前年比17.4%減の

表6 スウェーデンの対日主要品目別輸出入 <通関ベース>

(単位: 100万Skr, %)

	輸 出 (FOB)				輸 入 (CIF)			
	2006年		2007年		2006年		2007年	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
食 品 ・ 飲 料	278	235	1.7	△ 15.4	19	18	0.1	△ 5.1
燃料以外の原材料	2,062	1,596	11.5	△ 22.6	62	16	0.1	△ 97.2
鉱物性燃料、鉱石等	32	15	0.1	△ 51.8	70	141	0.8	101.1
化 学 品	2,931	2,143	15.4	△ 26.9	1,976	1,972	11.2	△ 0.2
原 料 別 製 品	2,354	2,229	16.0	△ 5.3	1,263	1,369	7.7	8.4
機 械 類	6,808	6,050	43.4	△ 11.1	13,559	12,843	72.6	△ 5.3
雑 製 品	2,399	1,664	11.9	△ 30.6	1,161	1,241	7.0	6.9
合 計	16,865	13,933	100.0	△ 17.4	18,112	17,678	100.0	△ 2.4

139億3,300万Skr、輸入は2.4%減の176億7,800万Skrで、貿易収支は37億4,500万Skrの赤字であった。輸出の大幅な落ち込みにより、貿易赤字は前年 (12億4,700万Skr) のほぼ3倍に拡大した。スウェーデンの対日貿易収支は、1994年以降1999年を除き黒字で推移してきたが、黒字幅は年々縮小し、2005年には赤字に転じた。

対日輸出を品目別にみると、最大の輸出品目 (構成比43.4%) である機械類が11.1%減、原料別製品 (16.0%) が5.3%減、化学品 (15.4%) が26.9%減、燃料以外の原材料 (11.5%) が22.6%減など、軒並み大幅な落ち込みを示している。この理由としては、スウェーデン企業による国外生産移管が進んだ結果、直接日本に輸出される品目が年々減少していること、主力輸出品目であった医薬品や医療機器が日本の医療費削減の影響で落ち込んでいること、近年のコロナ高などがあるとみられる。

輸入を品目別にみると、最大の品目である機械類 (構成比72.6%) が5.3%減と低迷したのが不振の理由である。日本企業による欧州での生産拡大の結果、日本から直接スウェーデンに輸出される商品が減少している影響などもあり、主要品目である輸送用機器 (34.1%) が2.7%減、通信機器 (12.1%) が16.0%減など、ほかの機械類も軒並み減少した。

2007年はスウェーデン・日本間の投資に活発な動きがみられた。日本からの投資では、日産フォークリフトによるアトレット (フォークリフト) の買収、富士通によるマンデーター (ITシステム開発) の買収、日本郵船がヨーテボリに物流センターを新設し、100%子会社NYKクルを発足させた事例などが挙げられる。一方、対日投資では、ボルボが130億Skrを投資して日産ディーゼルの残りの株式 (60%) の取得、サンドビックツーリングサプライ (工具) が宮城県栗原市で新工場建設 (2009年稼働予定)、アルファ・ラバル (産業機械) が名古屋支社を開設した事例などが挙げられる。